

令和元年度 第1回鶴岡市総合戦略策定推進会議（会議概要）

- 日 時 令和元年7月18日(木) 午後2時～3時30分
- 会 場 鶴岡市勤労者会館 大ホール
- 次 第
 - 1 開会
 - 2 会長あいさつ
 - 3 委員紹介
 - 4 協議
 - (1)鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
 - (2)次期総合戦略策定に向けた行程案等について
 - (3)その他
 - 5 閉会

以下、委員発言の要旨

■ 1 地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする

- ・出羽三山や善寶寺等については、「宗教」という取扱のため総合戦略に明記されていないのか。いずれも観光資源として大きな価値を有するとともに、本市における神社と寺との歴史的な関わりなどからも、「鶴岡らしさ」として戦略に位置づける箇所があってもよいのではないのか。
- ・ユネスコ食文化創造都市に適した取組として、食文化の大学をつくる、または山大農学部と連携して食文化関係の学科をつくるという手法も考えられるのではないのか。
- ・食と農のビジネス塾などの実態を上手く分析し、県内外から就農を希望する者を呼び込むこともできると思われる。特に、県外へのPRにより、農業をやれる場所を市が提供するなど、環境を整えていくことでも変わってくるのではないのか。

■ 2 地域への新しいひとの流れをつくる

- ・ある程度の人口減少を見込んだうえで、限られた人材をどのように育てていくかが重要である。地元で定着して就業してくれる人が必要である一方、進学率が低いままで人材が本当に確保されていくのか、とも懸念される。つまり、これらの方向性をどのようにしていくかということが戦略であり、単に人を増やすだけではなく、ある程度人が減ることを見越して、どの率を上げればよいか、そこを明確にしない限りはちゃんとした戦略はたてられないのではないのか。
- ・地元定着率の高い工業・農業等専門高校が全国的に減るとともに、理系の学生が不足しているという現状は、逆にチャンスでもあるので、将来を見通した場合、鶴岡工業高校を独立させ、6学科制にするというのも良い考えと思われる。
- ・若者の地元定着のためには、どのような子どもを地域で育てていけばよいか、教育システムの検討が最重要である。地元が生き残るため、進学校だけ手厚くするのではなく、

専門高校等にもしっかりと支援することがこの地域に求められているのではないか。

- ・ 高校生の意識については、以前は実家から出て自分で生活したいという生徒が多い傾向にあったが、昨今は自宅から通いたいという生徒が増えてきており、高校生の考え方も様々と変わってきている実情を認識する必要がある。
- ・ 新規高卒者の3年以内離職率について、以前は3割くらいと高く、正社員になりながら給料や待遇面の不満から県外へ出ていく傾向が多かったが、最近では18歳で就職して辞める人は殆どいなくなってきた。企業においても新入社員を大事に、また待遇面も改善しているなど努力が見受けられる。
- ・ 新規高卒者の地元就職割合について、鶴岡地区では74.5%と以前より上昇しているものの、依然として他地域より低い状況にある。学生が進路を選択するなかで、就職希望者がいかに地元で働いてもらうかが重要である。また、最近の学生の傾向として地元から出たくないというものもあり、これはチャンスだと思われる。
- ・ 高校生が進路を相談する場合、実情としては最初に担任へ相談することが多いと思われるため、担任がどれだけ地元の企業を知っているかというところが一つのポイントである。高校にもっと入っていき、校長先生をはじめ先生方から就職に係る意識を向けてもらうことが重要と思われる。

進学校に対してもこのような取組は必要であり、進学校の1~2年生時から全高校が会社見学などを行ってよいのではないか。

とりわけ、学校での講話・説明会等についても、3年生の段階からはじめても既に遅いので、1~2年生時から繰り返し教え、全体に広まると、地元企業への就職に理解が深まるのではないか。

- ・ 上記については、高校は勿論、高校・大学等進路を踏まえると、中学からはじめてもよいかと考える。

■ 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 出生数の減少がこのまま続く場合、18年後の新卒者は現在の半分程度まで減ることとなり、さらに3分の2程度が進学や就職で地元を離れるとなると、企業にとっても求人、ひいては経営自体に大きな影響が生じると見込まれる。単に出生数だけではなく、社会全体に関わる問題として、人口減少対策をもっと大胆、真剣に取り組んでいただきたい。
- ・ 若い世代では、結婚を望まない、また、子どもはほらないという傾向が見受けられる。次の世代の子どもをつくらない世の中はどうかと思うし、また、そういったことを教育しないと子どもの数は減る一方であるため、啓蒙が必要ではないか。

■ 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

- ・ 荘内病院の取組やめざす方向性等については、セミナーの開催など積極的に発信し、人口減少進展下における地域医療の担い手として、地域の方々にもっと実情を知ってもらうべきである。

戦略の推進

- ・ 評価検証の達成度については、前年評価から変更となった項目がわかるよう説明あればなお良い。
- ・ 大学生等で住民票を移している学生は少ないと推察され、転入・転出等の数値に正確には含まれていないものと思われるため、この実態を正確に把握すべきである。

次期総合戦略策定について

- ・ 人口減少に歯止めをかけて上昇に転じさせるのは現実問題として困難であり、一定程度の減少を前提とした取組が必要ではないか。その上で、鶴岡市が何をめざすのか、そういった目標設定を明確化することが大前提になると思われる。
- ・ 若い人の観点から考えると、自らのめざす目標を実現できる条件・環境が最も重要となるので、農業経営者育成学校（SEADS）など鶴岡でしかできない取組は、外部から人を呼び込む大きなものになると思われる。よって、「鶴岡でもできること」ではなく、「鶴岡でしかできないこと」をいかに多くつくられるか、これから重要になるのではないか。
- ・ 鶴岡にしかないものをどう磨いていくか、尖がった戦略や施策をどう打ち出していくかが重要と思われる。特に、学術機関と産業の連携が上手く醸成してきたことが、今迄の総合戦略の中での結果であると考ええる。それをさらに具現化していくステージが次期戦略ではないか。また、サイエンスパークを他県のクラスターとも連携させ、相乗効果を生み出すというのも一つの策ではないか。
- ・ 庄内には障害者の就労施設が県内で最も多く存在するが、一方で県全体の障害者就労率は全国で下から三番目であり、それをどう払拭するか大きな課題である。国の方針でも、「新たな視点」として女性や高齢者、障害者の活躍できる地域社会の実現が示されているが、市の現行戦略では障害者の観点の施策が見受けられないので、次期戦略ではそういった観点があるとよい。
- ・ 新たに設立されたDMOに関連すると、観光戦略においては日本の中の「鶴岡市」というより、「庄内地方」という観点をイメージ付けていく必要がある。フランスでもワインと言えば「ブルゴーニュ地方」と挙げられるように、地方という考えをさらに展開されるよう、DMOの施策に反映されることが大事と思われる。